

巻頭特集 ビッグデータ時代と疫学

情報技術の急速な進歩により、今やビッグデータの時代と言われています。本来疫学こそが健康関連のビッグデータを扱う分野でしたが、誰もが容易に健康関連の大規模データを手に入れる時代において、疫学専門家はどのような役割を果たすべきでしょうか。すでに動き出しているNDB、データヘルス計画、疾病レジストリに取り組む3人の先生にご投稿願ひ、巻頭特集としました。(編集担当：三浦克之)



NDBと疫学研究

産業医科大学 医学部 公衆衛生学教室
松田 晋哉

現在、我が国では各医療機関（医科・調剤・歯科）から出されるレセプト及び特定健診・特定保健指導のデータが国レベルで集積されデータベース化されている。これがNational Database (NDB)である。レセプトだけで年間17億件以上のデータが集められている巨大データベースである。我が国のレセプトは傷病名に加えて行われた医療行為の詳細情報（実施日、実施回数あるいは量）が記載されている。レセプト病名の問題はあるが、国際的にみてこれだけの規模でかつ詳細な診療情報が蓄積されている例はない。しかも、個人情報については2回のハッシュ化により匿名性は担保しながら、個人を追跡できる仕様となっている。

本来は医療費分析のために整備されたデータベースであるが、種々の議論の後、現在では研究や行政政策上の目

的のために研究者や都道府県などにデータの提供が行われている。ただし、このデータを使用するためには厚生労働省の主催する説明会に参加し、研究

に関する詳細な申請書を作成・提出しなければならない。そして有識者会議の評価を受け、「可」となった場合のみNDBを活用した研究ができるとい

CONTENTS

巻頭特集 ビッグデータ時代と疫学	帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座
NDBと疫学研究 大久保 孝義7
..... 松田 晋哉1	東大疫学・生物統計学教室
疫学の実践の場としてのデータヘルス計画 松山 裕8
..... 岡山 明2	後藤喜代子・ポールブルダリ科学賞を受賞して
日本循環器学会がおこなう循環器疾患診療実態調査の現状と将来 片野田 耕太9
..... 宮本 恵宏3	一般社団法人日本疫学会代議員・選出理事・監事・理事長選挙について
21st World Congress of Epidemiology, IEA開催まで2年を切りました 中山 健夫10
..... 中村 好一4	「疫学紹介スライドショーコンテスト」へのご協力のお礼
第26回日本疫学会学術総会の開催にあたって 中山 健夫10
..... 黒沢 洋一4	事務局だより
日本疫学会サマーセミナー2015 「手がとどく臨床研究」が開催されました 10
..... 萱場 一則5	編集後記
日本循環器学会・日本疫学会ジョイントシンポジウム「臨床医の疫学セミナー」の報告 10
..... 磯 博康6	

う「固い」仕組みになっている。申請数は年々増加しているが、個々の研究に合わせて生データを加工して、研究用のデータセットを作成するという運用になっているため、各年に対応できる申請数には限度がある。このことが申請者の不興を買っているが、この問題に対応するために、現在東京大学と京都大学にオンサイトセンターが設置され、今後はこれらの拠点施設を中核としてその利用を拡大していくことになる。

個人情報保護への関心が高まっている中、このような巨大データベースをどのように有効活用していくかは、我が国の今後の医療政策あるいは科学研究政策を考えていく上で重要である。レセプトデータはデータ構造に独特の特徴があり、使いにくい面があることは確かである。もともと請求用のデータであることを考えればそれは当然であるが、医療政策の実効性が求められる今日の状況を考えたとき、その

価値は大きい。諸外国に比較してこうした公的な大規模データベースの活用が特に医療分野で遅れていることが問題となっており、そのためには日本疫学会に所属する疫学研究者がこのデータの活用を通して、政策提案をしていくことが必要であると考えられる。くせのあるデータであるが、その加工方法や留意点については、筆者らのこれまでの論文等を参考にいただければと思う。

■プロフィール

1960年 岩手県生まれ
 1985年 産業医科大学医学部卒業
 1992年 フランス国立公衆衛生学校卒業
 1993年 京都大学博士号(医学)取得
 1993年 産業医科大学医学部公衆衛生学講師
 1997年 産業医科大学医学部公衆衛生学助教授
 1999年 産業医科大学医学部公衆衛生学教授

専門領域：公衆衛生学(保健医療システム、医療経済、国際保健、産業保健)

主要著書

- 1.松田晋哉：基礎から読み解くDPC第3版(2011)、医学書院.
- 2.松田晋哉：医療の何が問題なのか－超高齢社会日本の医療モデル(2013)、勁草書房.
- 3.松田晋哉：地域医療構想をどう策定するか(2015)、医学書院.



疫学の実践の場としてのデータヘルス計画

生活習慣病予防研究センター代表
 岡山 明

平成25年5月の閣議決定で医療保険者の保健事業を医療費・健診データなどの健康情報とリンクすることとで活性化して、種々の保健事業を推進することで医療費の適正化に努める「データヘルス計画」が決められた。いわゆるビッグデータの活用により循環器疾患を中心とする生活習慣病の予防を行うこととしている。データヘルス計画では、循環器疾患等の様々なエビデンスに基づき、保健事業を実施・評価することが求められている。

研究者にとって医療費を扱う研究や保健指導などの介入研究を、保健の現場と共同で企画・実施することは大変な作業であった。データヘルス計画で

は医療保険者がこうした事業に取り組む効果を検証することが求められていることを考えると、こうした研究を志す研究者にとってありがたい時代が訪れたと考えられる。

医療保険者には健康診断結果に加え従来研究に活用されることの少なかった医療費や介護保険など多彩なデータが集積されている。保健事業のPDCAサイクルを機能させるにはこうしたデータの解析と解釈が重要である。しかし現状では医療保険者のデータ分析を請負う事業者の多くは疫学的な知識が貧弱で、分析結果を正しく解釈できていない場合が多い。研究者側から見ると医療費は医療経済活動を表す実

データであること、0を含む特異な分布を持つデータであること、新たな視点と研究手法が求められる一大分野であり興味を持つ研究者は多いと考えられる。しかし実際には生活習慣病の疫学者の興味と医療保険者の課題との間に微妙なずれがあるのか、疫学者がデータヘルス計画の策定と実施に深く関わっているケースは少ない。

私の印象で恐縮であるが、我が国では疫学が分野として確立するにつれ、疫学研究者と公衆衛生の現場の距離が遠くなっている気がする。論文作成の立場からは得意な分野で類似した論文を作成する方が効率がよいが、社会に役立つ研究のテーマは今も昔も保健事

業の現場にあると考えるべきである。

昨年度より国民健康保険等の保健事業の推進を支援するため、各都道府県の国保連合会の中にデータヘルス計画の立案と実践を支援する委員会が設置された。先生方の中には委員会を通じ

支援に関わっている人も多いと考えられる。従来の公衆衛生学の枠を超えた研究の未来が目の前に開けていることを認識して、疫学・公衆衛生学の専門家が保健事業の現場にたつべきよい機会と考えられる。

市町村の保健事業の現場では良質なアドバイスと研究的視点を求める気運が高まっており、現場との距離を縮めるよい機会である。特に若手の研究者の取り組みに期待したい。

■プロフィール

大阪大学助手、滋賀医科大学助教授、岩手医科大学教授、国立循環器病センター部長等を経て現在生活習慣病予防研究センター代表

従来行ってきた循環器疾患の疫学、保健指導の有効性研究に加え、疫学研究のシステム化や保健事業の効率的な展開に興味を持って活動中。



日本循環器学会がおこなう循環器疾患診療実態調査の現状と将来

国立循環器病研究センター
宮本 恵宏

循環器病に対して実態に合った予防や治療の対策をたてるためには、循環器病の実態を正確に把握することが必要である。循環器病の疾患登録としては、昭和48年から開始された秋田脳卒中医の会、昭和54年に開始された宮城県心筋梗塞対策協議会、昭和63年に開始された滋賀県の高島循環器疾患発症登録研究などの地域循環器病登録などがある。都道府県レベルで行われた疾患登録としては、1990年代には、厚生労働省の脳卒中情報システムモデル事業から都道府県事業へ発展したもの（岩手県地域脳卒中発症登録事業など）があるが、心筋梗塞について都道府県レベルで行われるものは少ない。循環器病の疾患登録またデータベースとして全国的に行われているものは、日本循環器学会が中心となる循環器疾患診療実態調査、日本脳卒中協会から国立

循環器病研究センター（国循）に運営母体に移した脳卒中データバンク、日本心臓外科学会データベースから発展したNCD（ナショナル・クリニカル・データベース）等がある。

この中で、2004年より日本循環器病学会が主導で行われている循環器疾患診療実態調査：The Japanese Registry Of All cardiac and vascular Diseases (JROAD) は、全国の循環器専門医研修施設と研修関連施設を対象に循環器診療に関するデータを収集している。基本となる調査項目は、施設概要と各検査・治療の実施状況から構成されており、我が国の循環器医療の必要性（需要）と供給の両面から疾病・診療実態を把握することを可能とする一次情報が提供されている。2013年度よりデータセンターは国循におかれ、それ以降の循環器専門医研修施設・

研修関連施設の登録率は100%を達成している。現在は、全国の循環器病の広範な情報を収集する目的で2014年4月に国循に設置された循環器病統合情報センターにJROAD事務局はおかれている。2014年度よりDPC情報の収集もおこない、2012年の年間の総心筋梗塞入院患者数69,219例、総心不全入院患者数212,739例であることが明らかになった。心不全患者の増加は予想されていたもの、これまで全国レベルで専門医の診断基準に基づき患者数が示されたことはなかった。今後、JROADに疾患ごとの詳細な症例登録を連結させることで、全国規模で総合的な情報の収集と解析が可能となり、治療の質と患者の予後との関連などの解析も可能になると考えられる。

■プロフィール

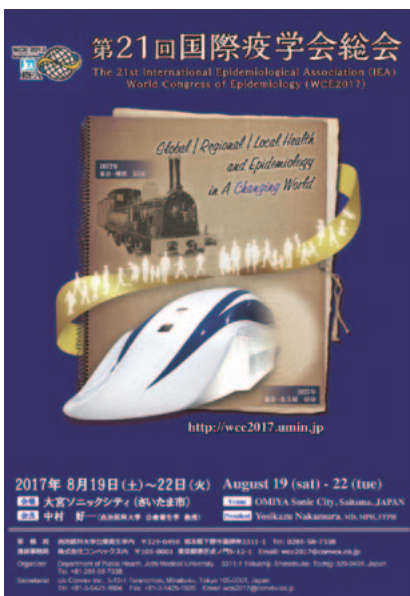
平成元年3月 京都大学医学部医学科卒業
平成2年6月 静岡県立総合病院内科勤務
平成4年4月 京都大学医学部附属病院第二内科勤務
平成12年12月 国立循環器病センター動脈硬化代謝内科勤務

平成17年11月 同 動脈硬化代謝内科医長
同 臨床研究開発部医長
平成22年10月～現在 同 予防健診部長、予防医学・疫学情報部長
平成24年4月～現在 同 バイオバンク副バンク長
平成26年4月～現在 同 循環器統合情報センター長

21st World Congress of Epidemiology, IEA開催まで2年を切りました

21st WCE 会長 中村 好一
(自治医科大学公衆衛生学教室)

2017年8月19日(土曜日)～22日(火曜日)にさいたま市の大宮ソニックシティで開催する第21回国際疫学会総会まであと2年を切りました。この6月に組織委員会を開催し、運営方針などを確認しました。現在は国内学会・国際学会などで学会のPRを行っています。



また既にサイトも開設 (<http://wce2017.umin.jp>) しました。残念ながらまだポスターの掲載ですが、今後充実させていきます。来年1月の第26回日本疫学会学術総会(米子)の際にも組織委員会を開催し、準備の進捗状況の確認を行います。

プログラムの詳細はこれからですが、大まかな流れとして初日の8月19日(土曜日)は午後から開会式などのセレモニー、特別講演、バンケットなどを予定し、20日(日曜日)～22日(火曜日)はシンポジウム、教育講演、セミナー、一般演題などを予定しています。

現在の最重要課題は資金集めです。総会開催に関する経費は参加者の登録料に負うところが大きいのですが、それだけでは足りません。共催シンポジウム、ランチオンセミナー、展示ブース(機器展示など)、寄付などの呼びかけを行っています。少しでも関心

がある企業・組織・団体・個人などをお知らせいただければ、後は組織委員会で対応いたしますので、よろしくお願いいたします。

学会への参加登録や一般演題の申し込みはまだ先ですが、とりあえず日程の確保をお願いいたします。また、シンポジウムなどで取り上げたいテーマがあれば、ご連絡ください。

日本疫学会の全面的なサポートでWCE 2017を盛り上げていきたいと考えていますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

第21回国際疫学会総会連絡事務局
〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-1 虎ノ門ワイコービル
株式会社コンベックス内
電話：03-5425-1604
ファクシミリ：03-5425-1605
電子メール：wce2017@convex.co.jp

第26回日本疫学会学術総会の 開催にあたって

鳥取大学医学部健康政策医学分野
黒沢 洋一



この度、第26回日本疫学会学術総会を平成28年1月21日(木)から23日(土)まで鳥取県米子市・米子コンベンションセンターにて開催することとなりました。米子では第10回日本疫学会学術総会以来、16年ぶりの開催地となります。

よろしくお願いいたします。

疫学の挑戦をテーマに

本学術総会では、「環境と健康・疫学の挑戦」をテーマとしましたが、鳥取の特徴をだせる学術総会にしたいと

考えています。鳥取大学は、砂丘農業を世界の乾燥地の農業へ発展させ、我が国唯一の乾燥地研究センターを擁し、全学的に乾燥地科学の研究・教育に取り組んでいます。モンゴル等の乾燥地をフィールドにした共同研究も盛

んに行われています。そのこともあり、モンゴル医科大学のPurevdorj Baljinnyam Olkhanud先生（プジュ先生）をお招きしてモンゴルの環境問題とその挑戦（対策）についての特別講演をいただきます。

私たちは砂漠から飛来する黄砂の健康影響を調査していますが、黄砂を含めた環境要因が子どもたちの成長・発達にどのような影響を与えるのかをテーマに環境省の疫学調査「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」に参加しています。この次世代の子どもたちが健やかに成長できる地球環境を残すための疫学の挑戦について紹介し、議論する場を新田裕史先生（エコチル調査コアセンター長代行）にシンポジウム「エコチル調査の

未来」として企画していただきました。

疫学セミナーでは、先端技術を活用した「地理情報システム（GIS）を使った疫学手法を学ぶ～データハンドリングから分析・応用まで～」を企画しましたので、興味のある先生は新しい疫学手法に挑戦してください。

演題発表では、口演とポスターのセッションを設け、優秀口演賞やポスター賞もおこないますので若い疫学研究者の方々にはぜひ挑戦していただきたいと思います。

疫学会のさらなる発展を目指して

学会の役割の一つとして、次世代の人材育成があります。今回、学術委員会企画シンポジウムでは、次世代の人材育成の基本となる「疫学教育」をテーマとして取り上げました。「企画の

趣旨及び疫学教育の全体像」、「日本疫学会疫学専門家制度の検討状況」、「若手の会による合宿研修」の3題の講演を予定しています。

また、JEのますますの発展を目指し、編集委員会企画シンポジウム「アジアオセアニア地域における疫学会の現状と日本疫学会誌への期待」を井上真奈美先生（編集委員長）、松尾恵太郎先生（副編集委員長）を中心に企画いただきました。国際的な視点からJEの発展のための議論の場になると思います。

疫学の挑戦をテーマに日本疫学会のさらなる発展を目指し、第26回日本疫学会学術総会の開催に鋭意努力して企画を進めております。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

日本疫学会サマーセミナー2015 「手がとどく臨床研究」が開催されました

学術委員会委員長
萱場 一則

今回で5回目となるサマーセミナーが、8月29日（土）の午後に越谷市の埼玉県立大学において、「手がとどく（実現可能な）臨床研究の計画から実践までを、具体例に基づいて学ぶことを目的に、埼玉県立大学の後援のもとで開催されました。

臨床研究に興味のある研究者、大学院生、臨床医、医療従事者等を対象に募集したところ、チューター役の疫学若手の会の有志の皆様を含む40名が参加され、このうち10名がJEAに加入されました。

今回のコーディネーターである萱場（埼玉県立大学）のオリエンテーションとセミナーの趣旨説明の後、講師としてお招きした具芳明先生（東北大学）より「エビデンスと靴の穴～実地疫学を通して見えること～」との題名で、

1996年に堺市で数千人の患者が発生した腸管出血性大腸菌O157:H7、具先生も初期調査に参加した2009年の大阪府、兵庫県における新型インフルエンザ等のoutbreakを例に、現場に足の着いたfield surveyから様々なデータを取得し、それを解析することにより、

outbreakの全体像と、その対策への示唆を得ていく過程が、迫力を持って解説されました。感染症対策のみならず臨床や公衆衛生の現場における様々な事象への対処における疫学の有用性を示唆したご講演でした。ちなみに「靴の穴」とはfield surveyに赴く研究者



が靴底に穴が開くほど現場を歩き回って情報を収集することを意味し、米国CDCの実地疫学専門家養成プログラム (EIS) のシンボルマークだそうです。

その後、受講者全員で「臨床上のモチベーションを研究計画に具体化する」と題して、例年より長めの120分のグループワークを7グループにて実施しました。リサーチクエストと研究仮説の設定から研究計画の立案ま

でを怒濤のごとくこなし、3会場で各グループ20分の持ち時間で発表会を行いました。清原康介先生（東京女子医科大学）をはじめとする疫学若手の会の有志の皆様には各グループのチューターを務めていただきました。

かなりタイトなスケジュールにもかかわらず、発表されたグループワークの成果の質は高く、セミナー中は言うに及ばず、その後の意見交換会でも、講師および受講者間で活発な議論が飛

び交う意義深い午後となりました。またセミナー終了後には東武線せんげん台駅東口に場所を移しての、例年お約束の”議論と研鑽をより一層深める会”にも多くの皆様に参加いただきました。

例年よりは会場への交通の便が悪いにもかかわらず、参加された受講者の皆様、講師の具先生、チューターのみならず懇親会を開催いただいた疫学若手の会の皆様に感謝申し上げます。

日本循環器学会・日本疫学会ジョイントシンポジウム「臨床医の疫学セミナー」の報告

大阪大学医学系研究科公衆衛生学
磯 博康

平成27年4月26日(日)の13:30~15:00に、わが国最大の循環器分野の学会である日本循環器学会学術集会にて、日本疫学会とのジョイントシンポジウムを開催しました。本シンポジウムは、これまでの日本循環器学会、日本公衆衛生学会、日本抗加齢学会における疫学関連のシンポジウムでの共催を進展させ、臨床医のための疫学セミナーという位置づけです。言うなれば、疫学会のサマーセミナーの短縮版を学術総会で行うといった形です。臨床医に疫学の有用性を理解してもらい、さらに疫学を勉強することの意欲の向上、疫学会入会への動機となることを目的としています。テーマは、「臨床研究のデザインとデータ処理 実例を通して考え方と手法を学ぶ」で、講師は京都大学健康科学センター（医学研究科予防医療学教室）の川村孝先生です。内容は、

- 1) 手づくりRCT-NSAIDで風邪は早く治るか
 - 2) 臨床予測モデル—目の前のIG-A腎症患者の透析確率はどれほどか
 - 3) 臨床研究のピットフォール—平均値の回帰、欠損値の対応
- です。川村先生のご自身の研究体験に基づき、具体的にわかり易く講義をされました。講義のまとめとして、
- ・身近なテーマで臨床に役立つ研究ができる
 - ・RQを立て、個々の要素をしっかり定義
 - ・適切なデザイン、適切なデータ処理（統計解析）
 - ・計画したことは必ず論文発表
 - ・最初是指導者につく、指導者を招く
- を受講者へのメッセージとして締めくくられました。
- 当日の参加者は108人に上り、講義

後の質疑応答では、参加者4名から基礎的な質問からかなり専門的な質問まで寄せられ、活発な質疑応答となりました。セミナー後には参加者と思われる日本循環器学会所属者3名の入会がありました。その後も、JEのIFの上昇(3.022)、サマーセミナーの開催等の影響もあり、臨床分野の医師からの入会が継続していることは喜ばしい限りです。今後もこのようなセミナーを、疫学を多用する臨床系の学会の総会で継続、拡充することは重要と思われます。会員の皆様から、是非、他の学会でセミナーをという提案がありましたら、事務局までご連絡ください。

講義スライドは、日本疫学会のHP(お知らせ)にUPされています。
<http://jeaweb.jp/activities/seminars/pdf/20150426.pdf>

会員の皆さんも参考になるスライドですので、ぜひご覧ください。

研究室紹介

帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座

帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座 主任教授
大久保 孝義



沿革と概要

帝京大学は1966年に創立された、ちょうど開学50周年を迎えようとしている若い大学です。医療系は3学部・12学科を擁し、このうち私どもの講座のある医学部・板橋キャンパスは東京23区の北部に位置しています。当講座は、1971年にそれぞれ独立した教室として設置された衛生学と公衆衛生学が、1993年に統合誕生したもので、2013年4月に大久保孝義が第二代の主任教授として着任しました。

研究紹介

講座のスタッフ・大学院生の多くは、岩手県大迫町(現・花巻市大迫町)の一般地域住民を対象に世界初の家庭血圧を用いたコホート研究である大迫研究(the Ohasama study)や、関連する国内外の共同研究に参加しています。大迫研究は1986年の開始から30周年を迎え、引き続き「日本発、世界初」のエ

ビデンス創出に取り組んでいます。また滋賀医科大学公衆衛生学を中心として全国規模で続けられている疫学研究NIPPON DATAなどの様々な研究にも参画しています。

教育の現状

前任の矢野栄二名誉教授の時代から本講座は学生教育に力を入れており、統計解析ソフトSASを用いた医療情報学実習(3年生)、臨床修練中の社会医学実習(5年生)などに携わっています。また、次に述べる公衆衛生大学院とともに、臨床疫学や生物統計学の大学院講義を担当しています。

公衆衛生大学院 (SPH)

2011年に我が国で初めての独立した公衆衛生大学院(School of Public Health; SPH)が本学に開校されました。SPHは当講座との兼任スタッフも多く、緊密に連携して公衆衛生学の発

展に寄与する次世代の人材育成に取り組んでいます。専門職学位課程として2年の修士課程(経験者向けは1年)、3年の博士後期課程を設けており、前者の履修で公衆衛生学修士(Master of Public Health; MPH)が、後者で博士号(DrPH)が、それぞれ授与されます。専門職学位課程では、米国型の主要5領域(疫学、生物統計学、保健行政・医療管理学、環境衛生・産業保健学、健康教育・行動科学)を学び、博士後期課程では公衆衛生分野のグローバルリーダーの養成を目指しています。

おわりに

その他、当講座では他にも帝京大学臨床研究センター(TARC)等を通じて多くの臨床研究との連携も実施しています。私達は研究意欲に溢れる若い力を求めています。

■プロフィール

大久保 孝義

帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座 主任教授

1993年 東北大学医学部卒業後、山形県立中央病院内科にて研修。1999年 東北大学大学院博士課程(社会医学・公衆衛生学)修了後、日本学術振興会特別研究員としてGeorge Institute for Global Health (Sydney, Australia)にて、脳心血管疾患の疫学研究・大規模臨床試験に従事。

東北大学大学院医学系研究科社会医学講座助手、同薬学研究科寄附講座准教授、滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門准教授、等を経て2013年4月より現職。

専門分野は高血圧をはじめとする生活習慣病・循環器疾患の疫学・臨床試験。

Hypertension (AHA) 誌のGuest Editor、Hypertension Research誌のAssociate Editor、日本循環器病予防学会誌副編集長、等も務めている。

東大疫学・生物統計学教室

東京大学大学院医学系研究科 公共健康医学専攻 生物統計学分野 教授
松山 裕



昨年4月1日付で東京大学大学院医学系研究科・公共健康医学専攻・生物統計学分野の教授に就任いたしました松山裕です。当方の研究室紹介をさせていただこうと思いますが、学内組織が少々複雑ですので、最初に我々が属しております組織・名称の変遷について簡単にご説明いたします。私が学生のころは、東京大学医学部保健学科（昭和40年設置）の中に疫学教室があり、医学系研究科の大学院（保健学専攻）として修士・博士課程があるのみであり、わかりやすい組織でした。その後、平成4年の保健学科から健康科学・看護学科への学科改組にともない教室名が疫学・生物統計学教室に変更され、平成8年の大学院重点化構想により本務が学部から大学院に移り、生物統計学分野と疫学・予防保健学分野の2分野（それぞれ修士・博士課程）を担当することになりました。平成19年には、修士課程のみを専門職学位課程（専門職大学院）として独立させ、現在はこ

の公共健康医学専攻・生物統計学分野を本務にしております。学部・博士課程に関しましても兼務をしており、それぞれ、医学部健康総合科学科（疫学・生物統計学教室）、医学系研究科健康科学・看護学専攻（生物統計学分野、疫学・予防保健学分野）として担当しております。現在の研究室の構成員数は、教授1、准教授1、助教2、特任助教1、博士課程3、専門職修士課程7、学部生4です。

教育上のミッションは、様々な医学研究において、どうデータをとるか（調査・実験計画）、どう解析するか（統計解析）の方法論を提供する応用統計学である生物統計学を学生、研究者に教育し、優秀な人材を輩出していくことです。School of Public Healthの教育の基盤が疫学と生物統計学にあることは世界の共通認識であり、学部段階からも疫学・生物統計学の基礎教育を行うことは、日本の医学研究に強い「足腰」を与えるものと思っております。

一方、研究上のミッションは、実際の医学研究から生じた統計的問題を解決するための「新しい統計解析法の開発」と様々な分野の医学研究への生物統計家としての参画を通じた「共同研究支援」です。前者の方法論の開発に関しては、実際の臨床・疫学研究から生じた問題が目の前にあり、しばしばありがちな「論文のための研究」とは根本的に異なる研究態度を維持していると思っております。後者の「共同研究支援」に関しては、データあるいは研究の信頼性と妥当性の確保に貢献するものと考えております。

今後の我が国の医療に貢献できる高度な知識と実践能力をもった疫学・生物統計学の専門家を輩出すべく、教育・研究に全力を尽くす所存でございます。今後とも、一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます（教室HP：<http://www.epistat.mu-tokyo.ac.jp/>）。

■プロフィール

松山 裕（まつやま ゆたか）

1988年 東京大学理科Ⅱ類 入学

1992年 東京大学医学部 保健学科 卒業

1996年 東京大学医学部 健康科学・看護学科 疫学・生物統計学教室 助手

1997年 東京大学学位取得（保健学）

1999年 ハーバード大学公衆衛生大学院 生物統計学講座 研究員

2000年 京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療統計学分野 助教授

2003年 東京大学大学院医学系研究科 健康科学・看護学専攻 生物統計学分野 助教授

2007年 東京大学大学院医学系研究科 公共健康医学専攻 生物統計学分野 准教授

2014年 東京大学大学院医学系研究科 公共健康医学専攻 生物統計学分野 教授

後藤喜代子・ポールブルダリ科学賞を受賞して

国立がん研究センターがん対策情報センター がん統計研究部
片野田 耕太

去る5月27日、フランス大使公邸にて、「後藤喜代子・ポールブルダリ科学賞」をいただきました。受賞の対象となった論文は、2008年にJournal of Epidemiology誌で出ささせていただいた、たばこの人口寄与危険割合についての論文です（Journal of Epidemiology 2008; 18: 251-64）。共著者の先生方、およびJPHC study（多目的コホート）、JACC study、三府県コホートの関係者の方々にこの場を借りて深く御礼申し上げます。

この論文は、10年前に国立がん研究センター（当時は国立がんセンター）で働き始めたとき、当時の上司の祖父江友孝先生から最初に与えていただいたテーマでした。たばこをテーマにJPHC、JACC、三府県の3つのコホート研究のデータを統合解析するという取り組みは、現在活発に行われているコホートのデータ統合やコンソーシアムの先駆けとなったもので、そのような大きなテーマに参加させていただいたことはとても光栄なことでした。

3つのコホートの対象者を合計すると約30万人、これはいわゆる「平山コホート」と同じ規模です。故・平山雄先生は、国立がんセンター（当時）の

疫学部長をされていました。もちろん私は直接存じ上げませんが、祖父江先生は平山先生にデータのことを聞きに伺ったことがあるそうです。そもそも今回賞をいただいた3コホート併合解析の論文は、平山先生がその著書（Life-Style and Mortality 1990; KARGER）で発表されたたばこの人口寄与危険割合を、最近の値にupdateするのが目的でした。平山先生といえ、1981年に受動喫煙と肺がんとの関係を世界で初めて報告された方です。非喫煙女性を夫の喫煙有無で比較するというデザインは、四半世紀後にJPHCの研究でも踏襲されました（International Journal of Cancer 2008; 122: 653-7）。

たばこの研究をやっていると、疫学が社会を変えるには気が遠くなるような時間がかかることを痛感します。英国のリチャード・ドール卿が喫煙と肺がんとの関係を

ケースコントロール研究で報告したのが1950年、それから65年が経過してもなおたばこの健康被害はなくなっていない。それこそ法律や政治で一気に変えてくれればと思ったりもしますが、法律や政治を決めているのも社会ですから、やはり地道な科学的成果を積み上げて、それを社会に伝え続けるしかないのかなと思っています。

今回の受賞をきっかけに、古くて新しいたばこの疫学に関心を持ってくれる人が少しでも増えればと願っています。日本疫学会は今年から「禁煙推進学術ネットワーク」に参加しました。来年米子の学術集会ではブースを出させていただきますので、お気軽にお声掛けいただければ幸いです。



真中が著者、左端は同じく受賞された松尾幸憲先生

■プロフィール

2002年、東京大学大学院医学系研究科博士課程修了後、独立行政法人国立健康・栄養研究所研究員として、国民健康・栄養調査の分析などを行う。2005年より独立行政

法人国立がん研究センター（旧 国立がんセンター）研究員として、2011年より同がん統計解析室長として、がんの統計・予防・教育、たばこ対策などの研究活動を行っている。

一般社団法人日本疫学会代議員・選出理事・監事・理事長選挙について

2015年度の選挙は、12月1日の一般社団法人日本疫学会設立にむけて、はじめての体制で実施されました。

従来の評議員は、11月30日に解散するため、4月末までに一般社団法人日本疫学会の社員となる代議員の立候補を受け付け、6月5日に代議員選挙を告示、6月26日に投票締切、6月30日に開票結果を報告しました。その後、当選した代議員の中から選出理事立候補と監事推薦を受け付け、8月10日に選出理事と監事の選挙を告示、代議員により投票が行われ、9月8日に開票結果を報告しました。

9月18日に、理事長（代表理事）の立候補の受け付けを締切、9月25日に投票が開始される予定です。

会員各位のご支援で概ね円滑に選挙が進んでおります。

選挙管理委員を代表し、ご報告と御礼を申し上げます。

2015年9月20日

(選挙管理委員長・中山健夫)

「疫学紹介スライドショーコンテスト」へのご協力のお礼

広報委員会委員 中山 健夫
(京都大学大学院医学研究科)

広報委員会では、4月から募集を開始しました「一般の方向け疫学紹介スライドショーコンテスト」の公募を9月末に締め切り、8作品の応募をいただきました。

いずれも力作揃いで、広報委員会で審査し、優秀作品を決定させていただきます。

また一般の方々に疫学に関心を持って頂くため、一部の作品を学会サイトから提供させて頂くことを検討しています。

皆さまのご協力で紙面をお借りして心より御礼申し上げます。

事務局だより

1) 会費納入のお願い

2015年度までの会費を納入いただけていない方は、すみやかにお支払いください。12月1日に一般社団法人日本疫学会を設立しますので、2015年度の会費は、1月～11月までの11ヶ月分(普通会員：8,250円、評議員：11,000円)です。

2016年度の会費につきましては、12月にご請求させていただきますので、よろしくお願いたします。

2) 会費の納入状況の確認

会員専用サイトの「登録内容確認・変更」のページで、会費の納入状況をご確認いただけるようになりました。見方については下記URLをご覧ください。

URL: jeaweb.jp/jeanews/files/pdf/20150929.pdf

3) 疫学専門家認定制度に関するアンケート

現在、「疫学専門家認定制度に関する

アンケート調査」を実施しています。まだ回答されていない方は、下記URLにアクセスして、ご回答をお願いいたします。締切は、10月30日(金)です。

URL: jeaweb.securesite.jp/form/questionnaire/

4) 日本疫学会会員数：1,919名

(2015年10月1日現在)

名誉会員：30名 評議員：170名

普通会員：1,719名

編集後記

一日ごとに風が冷たくなり、木々の葉も色づいてきました。学会員の皆様には年度の後半に向けてお忙しい毎日かと思ひます。

本号では「ビッグデータ時代の疫学」と題した巻頭特集を組み、ご活躍の3人の先生に執筆いただきました。疫学研究にビッグデータが活用される一方、疫学的に不

適切な分析や誤った解釈が横行することも危惧されます。私たち学会員がしっかりと関わりと共に関わり、疫学を学び議論する場として新たな学会員を受け入れることができると思ひます。学会員数2000名は目前です！

お忙しいところ執筆いただいた皆様に厚くお礼申し上げます。

(三浦克之)